〈実践論文〉

横浜開港後の「浜街道」から俯瞰する19世紀後半の「世界」の叙述

－教育課題校における地理歴史統合的授業の実践例－

大　木　匡　尚*

緒言

本稿の目的は，学習上・生活上の課題を有する生徒が多い高等学校（以下，教育課題校[1)]）における地理歴史科学習の課題を考察し，その統合的授業の実践例を検討することにある。

筆者は，中学校卒業後ほぼ全ての生徒が高等学校等に進学している現在，教育課題校に学ぶ生徒たちとの授業実践を臨床的に研究していくことの意味は，社会科教育学を含む教科教育学にとって，当該教科の本質や成立機序を探究するためにも重要であると考えている。なぜなら，大学受験や大学進学後の素養など，教科教育の本質にとってはいわば副次的要素に左右されがちな高等学校での教科教育であるが，それらとは縁遠い教育課題校，とくに夜間定時制課程における授業実践では，そうした要素を捨象することが可能であり，教科教育の存立そのものをより本質的に検討することが可能であると考えているからである。教科教育の本質を考えることは，すなわち，生徒たちが当該教科を学ぶ意義を考えることにほかならない。普通教科である社会科系の科目を学ぶ意義について検討することは，社会科系科目を含む普通教科の学習に意義を見出しにくい夜間定時制課程専門学科の生徒たちが，それでも必履修科目として学ばねばならない理由を考究する営みである。

本稿では，勤務校での調査を手掛かりに，勤務校に在籍する生徒の生活圏に所在する，多摩地域から神奈川県横浜市まで続く「浜街道（別名『絹の道』）」から俯瞰して，19世紀後半における「世界」を叙述する地理歴史統合的な実践を整理しつつ，地理歴史科[2)]で学ぶべきミニマムとは何かということを探究していきたい。

1.教育課題校における地理歴史科の授業の「課題」

(1) 生徒の時間認識のレディネスの欠如

教育課題校に在籍する生徒たちの課題は多岐に渡る。なかでも，地理歴史科教育に携わる臨床の立場からその課題を考察するに，その最も深刻な課題として，時間と空間の認識に対するレディネスの欠如が挙げられよう。

筆者は，2013年4月に，勤務校の農業科の第2学年の生徒20名を対象に「歴史上の人物の事績に関するレディネス調査」を行った（図1参照）。同調査は，記号（①～⑫）を付した歴史上の人物名を列挙した上で，記号（a～l）を付した人物の事績をランダムに配列し，人物名と事績

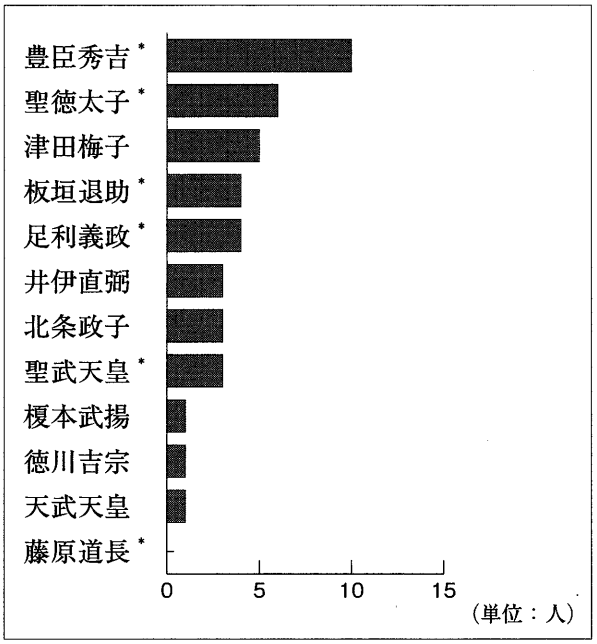

図1　歴史上の人物についてのレディネス調査
正答者数（n＝20）　2013年4月実施

*東京都立農業高等学校

を記号で結びつける要領で実施した調査である。取り上げた人物は，いずれも義務教育諸学校段階の社会科で扱われる人物である。なお，＊印は『小学校学習指導要領』において社会科で取り上げることが要求されている歴史上の人物である[3]。

同調査によれば，教育課題校に在籍する生徒の歴史学習のレディネスは殆ど形成されていないことが窺える。確かに，『小学校学習指導要領』において社会科で取り上げることが求められる人物については，比較的高い正答率を有しているが，それでも最高の「豊臣秀吉」でさえ半数の10名しか正答できていない。また，勤務校の生徒たちに小・中学校時代の歴史についての授業の印象を尋ねてみたところ，多くの生徒からは「記憶にない」という回答が返ってきたことも示唆的である。生徒たちにとってみると，歴史学習とは「自分とは無関係で，無意味なもの」と捉えていることが理解できる。筆者は，同調査を通して，改めて，歴史教育の本質的意義，すなわち「学校教育における歴史教育の本質とは何か」について考えざるを得ないことを痛感した。

(2) 生徒の空間認識のレディネスの欠如

一方で，筆者は，2013年9月に，勤務校の農業科および普通科[4]の第2学年の生徒52名を対象に「日本と多摩地域の地名に関するレディネス調査」を行った。高等学校で世界史や日本史を教授する場合，空間的把握，すなわち地名のレディネスを必要とする。本稿が対象とするのは，筆者の勤務校の所在地であり，生徒の大半が生活の基盤を有している東京都西郊の多摩地域から俯瞰して，世界史・日本史・地理を統合的に叙述する地理歴史統合授業の実践であるので，日本の地名が最低限のレディネスと考えられる。調査の第一は，現在の都道府県の位置関係の把握と，その名称についてであった。同調査の目的は，小学校段階で学ぶ47都道府県名を白地図から解答させ，その正答率について把握することにあった（表1参照）。同調査によると，生徒1人当たりの平均正答数は16.1都道府県であり，全都道府県のうち34.1パーセントの正答に留まる。また，自らが生活している東京都の位置についても80パーセント程度の把握率に留まる。さらに，東京都に隣接する千葉県で40パーセント以上，埼玉県・神奈川県で50パーセント前後，山梨県で65パーセント前後の生徒が把握できないという結果も含めると，教育課題校に在学する生徒の生活範囲と空間認識は，ほぼ自宅と学校周辺だけに限定されていることになる。

表1　都道府県名レディネス調査正答者数一覧表（n＝52）　2013年9月実施

都道府県コード	都道府県名	正解者数	12	千葉県	31	24	三重県	8	36	徳島県	5
01	北海道	51	13	東京都	41	25	滋賀県	20	37	香川県	14
02	青森県	42	14	神奈川県	24	26	京都府	13	38	愛媛県	9
03	岩手県	28	15	新潟県	33	27	大阪府	17	39	高知県	13
04	宮城県	17	16	富山県	9	28	兵庫県	9	40	福岡県	8
05	秋田県	24	17	石川県	17	29	奈良県	10	41	佐賀県	10
06	山形県	13	18	福井県	6	30	和歌山県	8	42	長崎県	13
07	福島県	19	19	山梨県	18	31	鳥取県	7	43	熊本県	13
08	茨城県	15	20	長野県	21	32	島根県	7	44	大分県	9
09	栃木県	15	21	岐阜県	9	33	岡山県	5	45	宮崎県	10
10	群馬県	17	22	静岡県	26	34	広島県	14	46	鹿児島県	28
11	埼玉県	27	23	愛知県	21	35	山口県	12	47	沖縄県	47

（単位：人）

調査の第二は，「東京都多摩地域の都市名の読み取り調査」である（図２および表２参照）。同調査は，生徒たちの生活圏である東京都多摩地域のうち，勤務校の生徒の居住地の中で上位５市にあたる都市の中で，特徴的な景観が写し込まれている写真，すなわち府中市の大國魂神社の欅並木（地図中①），八王子市の高尾山ケーブルカー（地図中②），多摩市の多摩ニュータウンの団地群（地図中③），東村山市の村山貯水池（地図中④），立川市の多摩都市モノレールと市街地のビル群（地図中⑤）を提示し，その写真がそれぞれどこの市であるのか解答させ，東京都の白地図の中でその市の位置を選択させるというものである。いずれも生徒たちにとって生活圏の景観であるはずであるが，教育課題校に在籍する生徒たちの興味や関心は，自己と自己を取り巻くごく狭い範囲にしか及ばない。たとえば，通学路の欅並木の写真であっても，「それが学校正門の前にある道路の写真である」，つまり学校所在地の府中市であると理解できた生徒数は30パーセント程度に留まり，白地図での選択に至っては，90パーセント近い生徒たちが府中市を把握できないのである。

調査の第三として，「白地図での居住区市町村の特定調査」を行った。同調査は，自らが居住している区市町村名を記入させ，その区市町村を上記の白地図で指摘させる手順で行った。まず，居住区市町村名が記入できない生徒は存在しなかったので，調査対象52名の生徒は一応自分の現住所については把握できていることになる[5)]。しかし，居住区市町村が白地図中のどこに位置するのか解答できた生徒数は17名，全体の32.7パーセントに留まった。すなわち，自らの居住地を白地図中で把握できない生徒が，全体の70パーセント程度存在しているということ明らかになったのである。

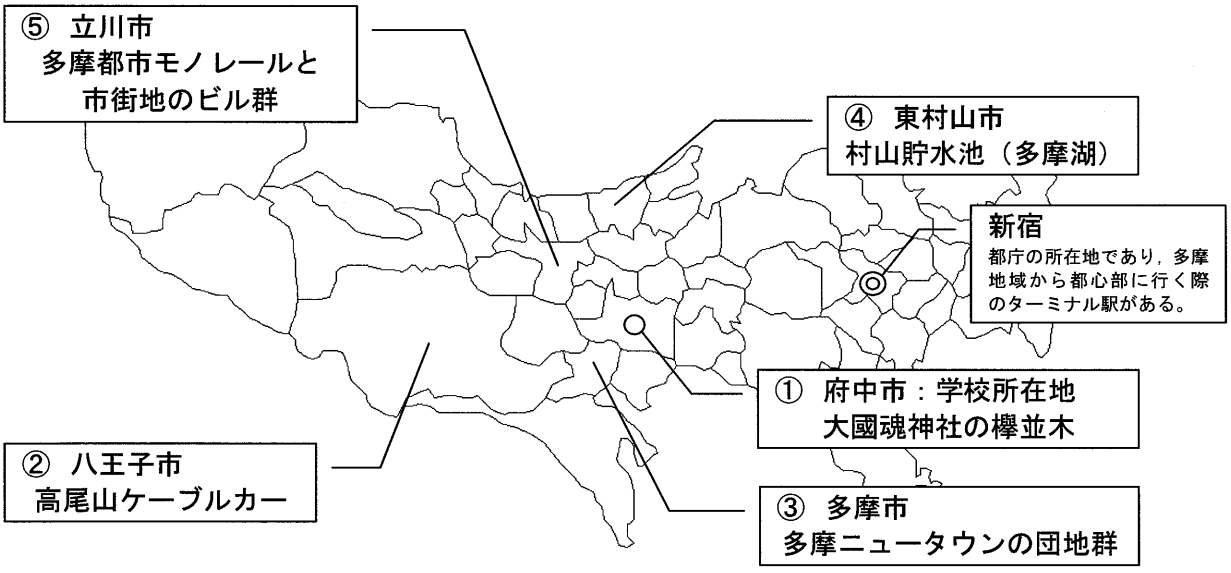

図２　東京都多摩地域の都市名の読み取り調査で出題した景観（写真は割愛）

表２　東京都多摩地域の都市名の読み取り調査正答者集計表（n＝52）　2013年９月実施

都市名	写真からの読み取り		白地図での把握	
	人数（人）		割合（%）	
①府中市	16	30.8	6	11.5
②八王子市	7	13.5	3	5.8
③多摩市	6	11.5	1	1.9
④東村山市	0	0	0	0
⑤立川市	15	28.8	6	11.5

以上，3項目にわたる同調査の結果は，筆者としてはある程度予想していたものであったとはいえ，改めて，教育課題校に在籍する生徒の空間認識がいかに深刻なものであるかを示す結果になった。自らがどこに生活しているのか地図中で指し示せない生徒，そして自らの周囲の景観が写し込まれた写真がどこであるのか特定できない生徒，そして白地図中で解答することができない都道府県名が，それぞれ70パーセント程度存在するという事実から，夜間定時制課程の高等学校に在籍するおよそ7割の生徒に，小学校学習段階での空間の把握技術等に困難さを有していることが臨床的に明らかになった。端的に言えば，「生徒の7割は地名等の知識に課題を有する」ことになり，こうした事実を踏まえて，歴史学習を行う必要があるということである。

(3) 教育課題校における地理歴史科の授業の課題の克服への方策

以上のことを踏まえ，本節では，夜間定時制課程専門学科など教育課題校において求められる地理歴史科の授業の課題の克服への方策を検討する。

(1) で明らかなように，教育課題校に在籍する生徒たちは，小学校段階で学習しているはずの歴史上の人物についての理解が困難である。また，中学校段階で学習しているはずの日本史上の時代区分や事象についても殆ど把握していない。つまり，こうした著しくレディネスが欠如している生徒の場合，『高等学校学習指導要領』が求める「中学校社会科及び公民科との関連並びに地理歴史科に属する科目相互の関連[6]」は求められようがない。すなわち，系統的な歴史学習はおろか，歴史的事象の断片すら把握できていないことを前提に，高等学校の歴史学習を開始せざるを得ないのである。しかし，レディネスの欠如は，義務教育諸学校段階で形成されることが求められている固定的な歴史像が形成されていないということ，すなわち，歴史学習を含む全ての事象が「相対化」していることになろう。また，同様に，(2) で明らかなように，空間認識についても，自己の生活圏以外は全て無関係の地域であり，学習以前に空間認識が「相対化」しているのである。

筆者は，時間認識・空間認識ともレディネスが形成されていない生徒を対象として高等学校地理歴史科の授業を開発するにあたって，求めえないレディネスを求めるのではなく，むしろその状況を「時間認識・空間認識の相対化」と捉え，生徒自身を中心に，時系列や空間的広がりを認識させるよう努めていくことが建設的であると考えている。つまり，本稿で整理する地理歴史統合的実践は，生徒自身の生活圏の景観の中に歴史叙述の端緒を見出し，地理から日本史へ，日本史から世界史へと統合的に認識を広めつつ，生徒自身の立脚点を明らかにしていこうという試みである。そして，それは，レディネスが期待できない中で，それでも教育課題校においても地理歴史科の授業を成立させるために必要最小限の要素を網羅した，いわば授業ミニマムであるといえよう。そして，そのためには，教材化した歴史の叙述そのものも地理歴史統合的に検討する必要があろう。

以下，本稿では，上記の課題解決を目指して，『高等学校学習指導要領』における「世界の中の日本」の視点による歴史の叙述と，その歴史叙述を下敷きにした地理歴史統合授業の開発について検討する。具体的には，八王子－横浜間の「浜街道」の成立を中心とした地域史の展開から俯瞰して，19世紀後半の世界史像を叙述した後に，「歴史的思考力」の育成を目指した高等学校地理歴史科における統合的授業の実践を論ずる。

2. 歴史叙述としての「浜街道」の授業開発

(1) 武蔵国多摩郡における農村社会の類型

明治初期に内務省所管下で編纂された『旧高旧領取調帳』によれば，武蔵国多摩郡[7]は，1町395村，高139,274石余りであったという[8]。現在の東京都多摩地域は26市3町1村であり，1960年代以降は急速に宅地化が進み，現在では400万人を超える人口を有する住宅都市と化しているが，それ以前は，自然環境の差異から営み

こそ違うものの，概して純粋な農村地帯であった。以下，概括的に，自然環境の差異から類型化する。

まず，多摩川や浅川周辺の沖積低地が広がる地域についてである。この地域では，用水利用が容易であったため，比較的古くから農村経営が行われていた。この地域についての最古級の記録としては，治承4（1180）年に皇嘉門院藤原聖子から藤原忠通に充てられた譲状にある船木田荘（現在の八王子市東部から日野市域）が挙げられる。同荘は，九条家や一条家といった摂関家が伝領し，古くから在地武士団の武蔵七党の横山氏によって地頭請され管理されていた。その後，室町期に入ると関東管領上杉家の支配下に入り守護請されていたが，15世紀に入ると守護代大石氏が同地を接収し，荘園としての船木田荘は解体された。しかし，同荘内の地名は存続し，近世以後も比較的村高の大きな村落を経営していた[9]。

また，多摩川以北には武蔵野台地が広がっていた。同地は地下水脈が深く，地理学でいう乏水性台地であったため，その開発は近世を待つ。17世紀前期の慶長期から開始された新町村（現在の青梅市新町付近）の新田開拓を皮切りに，18世紀から砂川村（現在の立川市砂川町付近）や小川村（現在の小平市小川町付近）の開拓に代表される，武蔵野新田の開拓が行われた。これらの新田は，織豊政権以後の兵農分離政策により帰農した土豪層が主導した開発（新町新田）であったり，周辺地域の農民が請け負って開発を主導した百姓請新田（小川新田・砂川新田）であったり，その開発主体はさまざまであったが，いずれの場合も，乏水性台地の開拓であることから，畑作中心の新田集落が形成されていた[10]。

さらに，多摩川・浅川以南には，「多摩の横山」といわれた多摩丘陵が広がっていた。多摩丘陵は，地理学でいう舌状台地が襞状に連続し，舌状台地間には「谷戸」と呼ばれる無数の小渓谷が形成され，湧水が小河川を形成し，その周辺に村落が形成されていた。馬場憲一は，こうした多摩丘陵村落について「近世における多摩丘陵村落の農民たちが低生産力しかもたない耕地に依存し，極めて劣悪な条件で生産活動に従事していた[11]」と指摘しているが，その生産力の低さから，近世を通じて薪炭生産業や養蚕業などといった農間余業に携わるようになり，逆に早くから貨幣経済の浸透が見られるようになるのである。

(2) 多摩丘陵村落における農村社会の変化
―小野路村の場合―

本稿では，多摩丘陵村落の典型例として，小野路村（現在の町田市小野路町周辺）を挙げる。同村は，南北に鎌倉街道が貫き，多摩丘陵の谷戸を中心に形成されている。北部は多摩ニュータウンに隣接し，旧村域の一部は多摩市に移管されてニュータウン開発地に指定され削平されているものの，旧村域の中心部は現在でも谷戸の景観を残している地域である[12]。表3は，近世後期にあたる天保14（1843）年の「小野路村明細帳」をもとに馬場が整理した田畑等級比率と石盛の集成である。同村は，下田・下畑・下々畑といった低生産耕地が，村内全耕地の68.4％（石盛では20.7％）を占めていることが理解できる。また，同じ村明細帳による小野路村の総戸数は58軒であり，1軒あたりの持高は1石程度であるので，純粋な農業生産のみで経営を行うことは厳しかったと考えられる。

表3　天保14（1843）年小野路村の田畑等級比率と石盛

等級	反別	比率(%)	石盛(石)
上田	6反0畝18歩	0.9	11
中田	2町8反3畝 4歩	4.2	9
下田	7町0反7畝 1歩	10.7	7
下々田	6町3反9畝 1歩	9.6	4
上畑	3町1反0畝20歩	4.6	7
中畑	5町6反0畝 7歩	8.4	5
下畑	16町7反5畝22歩	25.3	3
下々畑	21町4反1畝12歩	32.4	2
屋敷	1町6反5畝 1歩	2.4	10
合　計			58

山間地の低生産耕地が中心であった小野路村では，18世紀以降，薪炭生産業や養蚕業などの農間余業が行われるようになった。例えば，正徳4（1714）年3月の「小野路村差出御改帳」では，「耕作より外ニ男女之稼何ニ而も無御座候」とあり，2年後の享保元（1716）年9月の「小野路村差出シ帳」によれば，「田のこやし之儀ハ，馬屋のほろを入，其上かりしき壱反ニ馬付三拾駄程つゝ入申候」「畑之こやしハ，馬屋こい壱反ニ拾五駄程つミ，こい五駄入申候」というように，18世紀初頭の小野路村では，金肥の導入はまだ図られていなかったことが窺える。しかし，それから130年ほど経過した前述の天保14（1843）年の「小野路村明細帳」では，「田畑肥は芝草馬屋肥こぬか干鰯等入作申候」とあるので，自給肥料に加えて，小糠や干鰯といった金肥も併用していたことが窺える。このことからも，18世紀段階で，多摩丘陵村落に徐々に貨幣経済が浸透していたことが窺い知ることができよう。小野路村の人々の現金収入源は，農間余業として発達した薪炭生産や養蚕であったことは言うまでもない。薪炭の場合は，甲州道中の四谷見附付近に専門の買入業者が存在[13]していたし，蚕糸の場合は，近在の八王子に集積され，大消費地江戸に運ばれていた。

(3) 横浜開港による多摩地域の農村社会の変化 ―東アジアとヨーロッパを見据えて

一方，19世紀中頃，西欧諸国は，産業革命を背景に自由貿易体制を基礎とする資本主義社会を推進しつつあった。アヘン戦争（1840～42年）後の南京条約（対英），望厦条約（対米），黄埔条約（対仏）も，一面では清国を自由貿易体制に編入する側面があった。

開国した清国の代表的輸出品は生糸であった[14]。そもそも，西欧諸国では，この頃旺盛な生糸の需要があった。これは，フランスで1828年に共撚式製糸器械が発明され，さらに蒸気機関が導入され，西欧諸国で生糸消費が著しくなっていたことに起因する。同じ時期，アメリカのシンガーが近代ミシンを開発し，パリではオートクチュールが流行し，各都市の百貨店で既製服が販売され，被服製造の産業化が進んだ[15]。これに伴い，ロンドンとリヨンでは生糸市場が形成され，フランス・イタリアでは生糸生産のピークを迎えていた。しかし，1840年にフランスのプロヴァンス州で蚕の微粒子病が発生し，それが1847年にはイタリアのロンバルディア地方にも蔓延し，生糸の消費需要を支えられず，深刻な供給不足を招いていた。西欧諸国での生糸不足を補ったのが，自由貿易体制に組み込まれた清国であった。**図3**は，顧国達らが紹介する張仲礼の中国産生糸輸出量の変遷研究である。このグラフによると，中国からの生糸輸出量は，開国から10年で35倍以上となり，その後も順調に輸出続けていることが窺える。しかし，1862年からは最盛時の半分以下まで生糸輸出が減少している。これは，南北戦争（1861～65年）により対米輸出が減少したことに加え，1862年から開始された清朝政府による太平天国への総攻撃の影響と考えられる。中国における生糸の主要産地は，蘇州や無錫など太湖沿岸である。この地域は，太平天国の乱（1850～63年）において，一貫して太平軍の占領地域であった。清朝政府による総攻撃は，一大生糸生産を破壊し，この結果，清国からの生糸輸出は大幅に減少したのである。

日本も，嘉永7（1854）年の日米和親条約（他に英・露・蘭と同内容の条約），安政5（1858）年の日米修好通商条約（他に蘭・露・英・仏と同内容の条約）の締結により，日本も欧米自由貿易体制に組み込まれた。安政6（1859）年の横浜開港後，横浜からの主要な輸出品となったものは，やはり生糸であった。とくに，文久2（1862）年以降の輸出量の伸びは著しく，前年の3倍近い伸びを示している（**表4**参照）。これは，太平天国の乱により輸出減少に転じた清国からの生糸輸出を補うものであったと考えられる。当時，多摩郡をはじめ関東近在の村々では農間余業として生糸の生産を行っていたが，在郷商人（農村で商業活動を行う者）は，横浜開港を商機とみて，生糸の集散地であり陸上交通の要

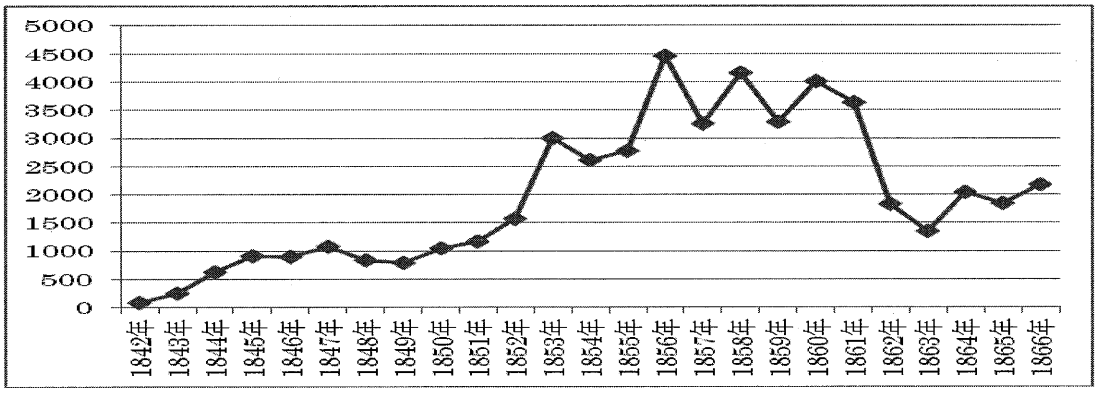

図３　中国生糸輸出量の変遷（張仲礼 / 単位：トン）[16)]

衝でもあった武蔵国多摩郡の八王子から，一斉に開港地である横浜村を目指して生糸を運び込んだ。八王子―横浜間の「浜街道（別名『絹の道』，写真１参照）」はその輸送路として作られた19世紀の産業道路であった。この道路は，現在，東京環状道路とも通称され，東京の都心部から半径30～40km圏をほぼ環状に，１都３県の近郊都市を結んでいる総距離253kmの幹線道路である国道16号の一部を形成している（写真２及び図４参照）。

表４　日本の生糸輸出量

年	生糸輸出量	トン換算
万延元(1860)年	7,703ピクル	462トン
文久元(1861)年	5,646	338
文久２(1862)年	15,672	940
文久３(1863)年	19,609	1,176
慶応元(1865)年	16,235	974

小泉勝夫「横浜開港と生糸貿易」（シルクサミットin横浜における基調講演，2003年10月9日）の講演記録をもとに引用者がトン換算を加筆

在郷商人のうちでも活躍が目立ったのは，多摩郡鑓水村（現在の八王子市鑓水周辺）で開国以前から江戸との生糸取引で活躍していた「鑓水商人[17)]」たちであった。八木下要右衛門や平本平兵衛ら鑓水商人たちは，これまで，近在の多

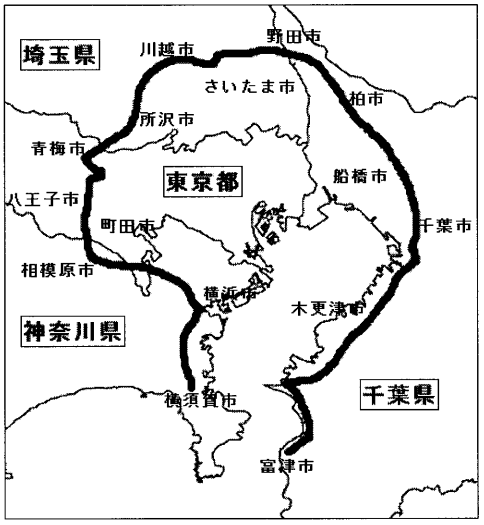

図４　国道16号のルート（筆者作成）

写真１　八王子市鑓水付近の「浜街道」（筆者撮影）

写真２　八王子市大谷町付近の国道16号（筆者撮影）

摩郡をはじめ，甲州・上州から八王子に生糸を集積させて，江戸に送り，富を集積させていたが，開国以後は横浜開港場へ運び込み，巨額の利益を上げていった。加えて，日本からの輸出品は，太平天国への英仏の介入も相俟って雑穀や蝋にまで及び，商品不足の江戸の物価は高騰した。幕府は万延元（1860）年に五品江戸廻送令を発して在郷商人の活動を抑制しようと努めたが，商機に敏い商人たちに対して無力であった。幕藩体制を下支えしていた農民身分が貨幣経済の流入により変質し，幕藩体制を庶民レベルから崩壊させる要因になっていった一例である。

3.「浜街道」の授業実践

(1) 単元　「開国後の多摩地域の農村の変化から見た19世紀の世界」[18]

(2) 対象　高等学校定時制課程専門学科（農業科）　第3学年　20名

(3) 教科・科目　地理歴史科日本史A（2単位）45分授業×2回

(4) 単元目標および知識の構造図

Aレベルの知識：歴史的諸相に関する目標

19世紀後半段階での多摩地域における養蚕業の展開について理解した上で，産業革命による西欧諸国での生糸需要の高揚について，被服製造の産業化という状況を踏まえて説明できる。

Bレベルの知識：歴史的因果関係に関する目標

アヘン戦争後の清国の開国により1840年代以降激増した中国産生糸の輸出が，微粒子病で打撃を受けたヨーロッパ産生糸の不足を補い，1860年代以降激増した日本産生糸の輸出が，1962年以降の清国政府による太平軍への総攻撃によって激減した中国産生糸の輸出を補った因果関係を理由付けることができる。

なお，筆者は，教育課題校における地理歴史科の授業においては，教師の指導のもとで，「歴史的変化を因果的に理由付ける」歴史的思考力を身に付けさせることこそ重要であると考える[19]。従って，Bレベルの歴史的思考力の育成が，授業のミニマムであると考えている。

Cレベルの知識：歴史的評価に関する目標

現代社会に続く産業革命以後の資本主義経済の進展が，東アジアの清国や日本を自由市場経済に編入していき，1870年代以降の欧米列強による帝国主義的世界分割を準備していったと評価することができる。

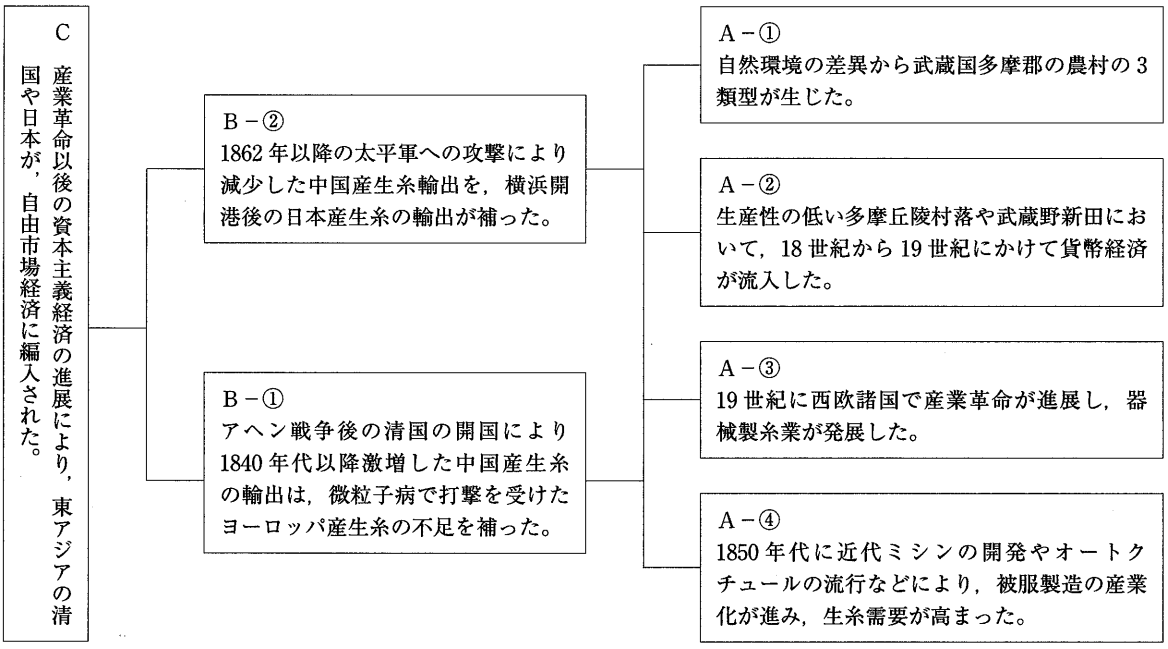

図5　「浜街道」の授業における知識の構造図

(5) 授業の展開（45 分授業×２時限）

	教師の主発問	教授・学習活動	資料	生徒に獲得させたい知識
導入	○写真に写っている情報を手掛かりに，この写真がどこのものか考えてみよう。	T：発問する P：答える ・「道」「車」「家」→短絡的な回答 T：指導する ・「ここがどこを写した写真かわかる手掛かりはないかな?」 P：答える ・「(道路) 標識」 T：指導する ・「何が書いてあるかな？」 P：答える ・「16」「横浜 45km」「相模原 15km」	写真２	○【景観の読解】道路の写真であり，道路標識に「国道 16 号」，「横浜 45km」，「相模原 15km」とある。
		T：指導する ・「地図で国道 16 号を辿ってみよう」 P：作業する ・国道 16 号の略地図をなぞる。	図４	○【地図の読解】横浜から 45km，相模原から 15km であることから，写真は八王子付近である。
		T：指導する ・「では，さっきの写真はどこのものだったのかな？」 ・「横須賀では横浜のほうが近くなるし，青梅では相模原までで相模原－横浜間と同じぐらいの距離があるよね」 P：答える ・「八王子」 T：説明する	関東の地図	○【地名に関する知識】国道 16 号は，東京の都心部から半径 30 ～ 40km 圏をほぼ環状に，神奈川・東京・埼玉・千葉の 1 都 3 県の近郊都市を結んでいる総距離 253㎞の道路である。
		T：指導する ・「国道 16 号のほかに，八王子と横浜が結ばれている交通機関を，地図で確認しよう。」 P：答える ・「横浜線」		○【交通機関に関する知識】東京都八王子市と神奈川県横浜市を結ぶ交通機関としては，国道 16 号のほかに，JR 横浜線がある。
	○なぜ，国道 16 号や JR 横浜線が敷設されたのだろうか。	T：発問する P：答える ・「必要だったから，じゃない？」 T：指導する ・「道路や鉄道は何のためにあるの？」 P：答える ・「人や物を運ぶため」	写真１	○【論理的な推論】大量の人や物資の運搬の必要があるときに，道路や航路の敷設・開拓がなされる。そして，近代以降は，鉄道敷設もその一翼を担った。
		T：指導する ・「八王子と横浜を結ぶ必要はあったのかな？」 P：答える ・「…？」 T：説明する		○【国道 16 号の起源に関する知識】八王子－横浜間の国道 16 号は，その前身を「浜街道」と呼ばれ，幕末期の物流を担う産業道路として敷設された。

展開（1時限目）	○江戸時代の八王子周辺を含む多摩地域は，どのようなところであっただろうか。	T：発問する P：答える ・「田舎，じゃない？」 ・「(いまと）かわらない，かな？」	写真 地図 多摩農村の3類型	○【近世農村社会に関する知識】多摩郡には，多摩川や浅川流域の生産性豊かな農村地域，多摩川北方の畑作周辺の武蔵野新田，多摩丘陵各地の村落など，おおむね3種類の類型があり，八王子周辺は浅川流域の農村地帯に位置する。
	○多摩郡「小野路村差出御改帳」(1714年）を読み解こう。	T：発問する ・「1年間で，1軒あたり1石（コメ150kg）の収入で食べていけるかな？」 P：答える ・「まずムリ！」「死んじゃう！」	史料 表3	○【資料の活用（史料の読解)】18世紀初頭の小野路村は，農業以外の産業がなく金肥の使用も確認できない貧しい山村であった。
	○多摩郡「小野路村明細帳」(1843年）から読み解こう。	T：発問する ・「では，130年後の同じ村の史料を読んで気づくことはあるかな？」 P：答える ・「『こぬか』とか『ほしか』とかを肥料で使ってる！」 T：指導する ・「何か変なことがない？」 P：答える ・「…？」 T：指導する ・「町田の山の中にイワシがいる？」 P：答える ・「いるばずない！」 T：指導する ・「じゃあ，どうやって手に入れたの？」 P：答える ・「買った！」「盗んだ！」 T：指導する ・「盗んだことが報告書に書けるかな（笑)。やっぱり『買った』と考えることが普通だよね。でも，まだおかしなことがある」 P：答える ・「…？」 ・「農業以外に『稼ぎがない』って言ってたのに，『買った』って言ってる。お金がないはず…」 ・「じゃあ，『生産品販売』[20] やったんだ！」 ・「アルバイトやったんだ！」 T：指導する ・「じゃあ，何を，どこに売ったのかな？」 P：答える ・「…？」「都会，じゃないかな？」		○【資料の活用（史料の読解)】19世紀中頃の小野路村では，1軒あたりの石盛が1石程度の低生産であるものの，金肥の使用が確認できる。 ○【資料の活用（批判的読解)】農民たちは，18世紀から19世紀にかけて，農間余業として薪炭生産業や養蚕業に携わるようになった。

展開（1時限目）		T：説明する ・「早くから野菜を江戸に持ち込んで，下肥（人糞）などと交換することは行われていたが，江戸時代中期になると，農業の合間に生糸や薪炭を作って，江戸に売りに行ったりしたんだ」 ・「だんだんと農民身分のままで商業を行う『在郷商人』っていう人々も現れて，利益を上げるようになったんだ」	生糸（現物資料）	○【在郷商人に関する知識】農民身分でありつつ専業で商業を行う在郷商人が登場し，多摩郡南部地域の場合，鑓水商人などが，諸物資を，江戸に運び富を蓄えていた。
	○1859年に横浜が開港し，外国貿易が開始されたが，多摩地域南部の在郷商人たちはどうしただろうか。	T：発問する ・「在郷商人は，これまで通り江戸に物資を売りに行ったのかな？」 P：答える ・「江戸に売るより儲かるんだったら，外国人に売る！」 T：指導する ・「江戸の町はどうなる？」 P：答える ・「…？」「モノが足りなくなる？」 T：説明する		○【開港による江戸の物価の高騰に関する知識】従来江戸との取引で活動していた鑓水商人などは，開港を新たな商機と捉え，生糸や食料，薪炭など，生産品を横浜に直接運び利益を上げた。幕府は五品江戸廻送令（1860年）を出すが，江戸の物価高騰を抑制できなかった。
展開（2時限目）	○【前時の復習】ペリー来航（1853年），開国（1854年），開港（1859年）の後，関東地方の社会はどのように変化したか	T：発問する P：答える T：説明する	年表 表4 生糸（現物資料）	○【資料の活用（表の読解・年表の活用）】横浜開港後の数年間で，日本からの生糸輸出量は激増した。とくに，1862年には対前年比3倍近い伸びを示した。
		T：指導する ・「生糸を横浜の開港場に持ち込んだ鑓水商人たちでしたが，ものは売れば必ず売れるのかな？」 P：答える ・「売れたんじゃない？」 ・「売れるときもあれば，売れない時もあったんじゃない？」 T：説明する	19世紀の世界地図 写真（器械製糸・オートクチュール） 図3	○【西欧諸国における産業革命と資本主義社会成立に関する知識】19世紀に西欧諸国で産業革命が進展し，器械製糸業が発展した。また，1850年代に近代ミシンの開発やオートクチュールの流行などにより，被服製造の産業化・商品化が進み，生糸需要が高まった。
	○日本が開国した1850年代には，清国産の生糸が大量に西欧諸国に輸出されていたにもかかわらず，なぜ1860年代には日本からの生糸輸出が，国内の物価高騰を招くほど盛んになったのであろうか。	T：発問する P：作業する ・図3に表4の日本からの生糸輸出量を加筆させる。 T：説明する	図3 表4 年表	○【アヘン戦争による清国の開国に関する知識】アヘン戦争（1840～42年）後の南京条約などにより開国した清国は，1840年代に微粒子病で打撃を受けていた西欧産生糸を補う形で，ロンドンやリヨンの生糸市場に輸出された。
		○【資料の活用（表とグラフの読解）】日本からの生糸輸出量は，1862年は対前年比3倍にも上っている一方で，清国からの生糸輸出量が対前年比5割程度に落ち込んでいる。		

		○【資料の活用（年表の読解）】アロー戦争（1856～60年）に敗れた清国は，同治帝の下で「同治中興」の改革を行いつつ，太平軍の鎮圧に努めたが，西欧列強の介入を招く結果となった。 ○【歴史的評価】アヘン戦争後の清国の開国により1840年代以降激増した中国産生糸の輸出が，ヨーロッパ産生糸の不足を補い，開港により1860年代以降激増した日本産生糸の輸出が，激減した中国産生糸の輸出を補った。	
終結	○結局，鑓水商人たちの運び込んだ生糸などは，どこで消費されていったのだろうか。	T：発問する P：答える ・「イギリスやフランス」 T：説明する	○【歴史的評価】産業革命以後の資本主義経済の進展が，東アジアの清国や日本を自由市場経済に編入していくと同時に，1870年代以降活発化する欧米列強による帝国主義的世界分割を準備していった。

結語
－授業実践を振り返って－

本稿で提示した授業実践は，前任校・現任校で合計3回実践したものを，2014年度に4回目の実践を行うために再構成したものである（註18）参照）。授業は，生徒の地理歴史的なレディネスは求めず，地図・年表・史料などを全て教師が提示し，発問や作業を通じて，世界史・日本史を統合した形で歴史を叙述する構造になっている。授業では，ノート形式のワークシートを用いて，自らの思考の変化が分かるように記述させている。

「教授・学習活動」で提示したように，中堅校や進学校の生徒とは異なり積極的に発言する。しかし，その発言といえば，多少は生徒同士の議論もみられるが，多くは生徒各々が短絡的に思いついた単語を述べるにすぎない。生徒たちの発言を拾い上げて，歴史の叙述に高めるためには，教師の指導が必要である。前述のとおり，筆者は，高等学校における世界史・日本史の授業ミニマムを「歴史的な変化を因果的に理由付ける」思考力の育成に求めている。従来，世界史・日本史教育における「指導内容の精選」についての議論は，使用する歴史用語の限定など消極的な内容が多いが，それでは義務教育諸学校段階での歴史の授業内容を高等学校で行うに過ぎないものになる。筆者は，授業で相対的に歴史を叙述し，その上で，生徒が現代社会を生きるための手段となるであろう歴史的思考力を育成することこそ，地理歴史科の授業ミニマムかつその本質であると考えている。

本実践の場合，歴史的思考力育成に関する到達度の測定方法や，そもそも「多くの研究者・実践者によって様々に使用されており，明確には定義されていない[21]」歴史的思考力そのものについての検討など，研究そのものに大きな課題が残されているが，筆者としては，今後とも教育課題校において，社会科教育学の立場から，生徒・教育内容・教育方法の研究を続けつつ，社会（地理歴史・公民）科教育存立の機序を探っていきたいと考えている。

付記　本稿は，JSPS科研費23908006・24908012・25908009，東京都教育庁日本史必修化協力校調査研究費（2011年度），東京都教育庁中高一貫教育校教科指導計画・資料集作成委員会調査研究費（2013年度）の助成を受けたものです。

註

1）教育課題校という用語法は一般的ではないが，本稿では「義務教育における問題や困難な家庭状況などを背景に，学習への関心，意欲，態度や基本的生活習慣等に課題を抱え，可能性はありながら，学ぶことに積極的な意味を見出すことができない生徒」が集中する高等学校のことを指す。

2）勤務校は，地理歴史・公民科は，1年次に現代社会（2単位），2年次に世界史A（2単位），3年次に日本史A（2単位），4年次に地理A（2単位），が設置されている。

3）文部科学省『小学校学習指導要領』2008年3月28日告示，40頁。

4）筆者の勤務校は，1学年で農業科1クラス，普通科2～3クラスの学科併置校で，2013

年度現在は14クラスである。

5）筆者は，現住所が分からない生徒にも対応したことがあるので，この手順は臨床的には重要なモニタリングである。

6）文部科学省『高等学校学習指導要領』2009年3月9日告示，46頁。

7）武蔵国多摩郡は，現在の東京都多摩地域のほぼ全域，中野区・杉並区，世田谷区の一部を包含する地域であった。

8）木村礎校訂『旧高旧領取調帳 関東編』近藤出版社，1969年，86頁～104頁。

9）船木田荘及び多摩川・浅川流域の村落については，原田信男「中世～近世における沖積地の開発と景観」原田編『地域開発と村落景観の歴史的展開－多摩川中流域を中心に－』思文閣出版，2011年，186頁～220頁，を参考にした。

10）武蔵国多摩郡における新田開発については，矢島仁吉『武蔵野の集落』古今書院，1954年，71頁～115頁，を参考にした。同書は，矢島が人文地理学の見地から，1936年以降著した論文の集成であり，住宅都市化する以前の武蔵野の景観を踏まえて論じていることから，刊行年の古さにもかかわらず参照したことを付記しておく。また，新田の開発主体に関しては，和泉清司「近世初期関東における新田開発と地域民衆」地方史研究協議会編『「開発」と地域民衆－その歴史像を求めて－』1991年，137頁～166頁，などを参照した。

11）馬場憲一「近世多摩丘陵村落の農業と農間余業－『村明細帳』類の分析を中心に－」『多摩のあゆみ』29号，1982年，47頁～57頁，参照。以下，多摩丘陵村落に関しては，馬場論文に多くを拠ることを付記しておく。

12）2012年の授業実践では，隣接する多摩市に居住する生徒に，現在の町田市小野路町の雰囲気を発表してもらった。

13）内藤新宿における薪炭商に関しては，新宿歴史民俗博物館『内藤新宿－歴史と文化の新視点－開設300年記念内藤新宿シンポジウム記録集』1999年，を参照した。

14）19世紀後半における清国の生糸貿易については，顧国達・濱崎實・宇山満「開港初期（1842～1867年）における中国生糸輸出の研究」日本蚕糸学会『日本蚕糸学雑誌』第62巻第5号，1993年，358頁～366頁，日本及びヨーロッパ諸国の生糸貿易については，富澤一弘「近代日本に於ける蚕糸業発展の軌跡－統計資料の検討を中心に－」『高崎経済大学論集』第44巻第4号，2002年，53頁～85頁，などを参照した。

15）1850年代の西欧諸国におけるオートクチュール（既製服）の産業化に関しては，文化学園服飾博物館（東京都渋谷区代々木）における「ヨーロピアン・モード2013」（4月12～6月8日）の展示解説を参照した。

16）図3は，顧ら前掲論文361頁の「表3　資料による中国生糸輸出量（1842～67年度）」をもとに，筆者が教材として作成したグラフである。同表は，顧らが資料間の輸出量データの差異を比較するため，張仲礼「1834-1867年我国対外貿易的変化与背景」『学術学刊』，1960年，54頁～65頁，から引用したデータの一部である。

17）鑓水商人に関しては，八王子市絹の道資料館（東京都八王子市鑓水）の展示パンフレットを参照した。

18）本実践は，2011年度に前任校の都立永山高等学校（全日制普通科），2012年度及び2013年度に勤務校で実践した。

19）池尻良平・山内祐平「歴史的思考力の分類と効果的な育成方法」日本教育工学会『第28回全国大会講演論文集』2012年9月，495頁。

20）農業科の生徒は，実習での生産品を文化祭等で販売することに慣れているので，こういう発言が出る。

21）桐谷正信「歴史的思考力」日本社会科教育学会編『新版社会科教育事典』ぎょうせい，2012年，158頁。